

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業（がん政策研究事業））
分担研究報告書

がん患者のがん以外の死因に関する研究

研究分担者 宮代 熊（地独）大阪府立病院機構大阪国際がんセンターがん対策センター 所長

研究要旨：がん患者のがん以外の死因について、大阪府がん登録資料を用いて検討する。大阪府がん登録罹患情報と人口動態統計死亡票を照合することにより、がん患者のがん以外の死因を同定し、死因構成の年次推移を確認する。また、がん患者集団と一般住民集団との間で、がん以外の死因の死亡率を比較する。さらに、がん患者のがん以外の死因に関し、診断後経過年数別の死亡率の分析を行う。

略称：NANDE (Neoplasms ANd other cause of DEath)

A. 研究目的

がん患者のがん以外の死因を同定し、死因構成の年次推移を確認する。また、がん患者集団と一般住民集団との間で、がん以外の死因の死亡率を比較する。さらに、がん患者のがん以外の死因について、診断後経過年数別の死亡率の分析を行う。

通知)。

(倫理面への配慮)

がん診断後の生存日数を計算した後、個人の特定を防ぐために、生年月日・診断年月日・死亡年月日から日付情報、住所情報を削除し、処理を経たデータベースを「解析用データベース」とする。分析は解析用データベースを用いて行う。

B. 研究方法

大阪府がん登録の罹患データ（1985-2009年、大阪府悪性新生物患者登録資料利用）に対し、人口動態調査の死亡票データ（1985-2014年、厚生労働省の統計法第33条の規定に基づく調査票情報提供）を、共通する項目である、性・生年月日・死亡年月日・死亡時年齢・死亡時住所を用いて個人単位で照合し、その一致例に死因を付与する。

平成28年に行った申し出による人口動態調査の調査票情報提供に外因符号が含まれていなかつたため、あらためて、情報提供の申し出を行った（平成29年2月10日付

C. 研究結果

がん登録から抽出した794,142人のうち、死者585,071人の568,714人において、全指標一致、死亡日以外一致、誕生日以外一致、市区町村コード以外一致（1対1対応となるもの）となった。診断月が不確実、最終生存確認月が不確実、生存日数が0または不明、DCO、上皮内がんのいずれかであるものを除外して分析対象とした。

1) 診断年が1995年以降（ICD10）のものは372,557レコードあった。診断年1995-

99年、2000-04年、2005-09年の順に、平均罹患年齢と5年生存率は上昇し、5年経過時点における死者（全がん）のうち、がん以外の死因で死亡した人の割合は、各々9.1%、9.7%、13.5%と増加がみられた。

2) 死亡者のうち診断から5年以上生存していた63,582人について、死因の構成を示した（図）。

D. 考察

がん患者が高齢化し、生存率が向上すれば、がん以外の死因で死亡する人の割合は増加すると考えられる。

E. 結論

照合が高い確率で行え、解析用データベースを作成できた。年度内に調査票情報利用期限となつたため、平成30年にあらためて申出を行う。

F. 健康危険情報

該当なし

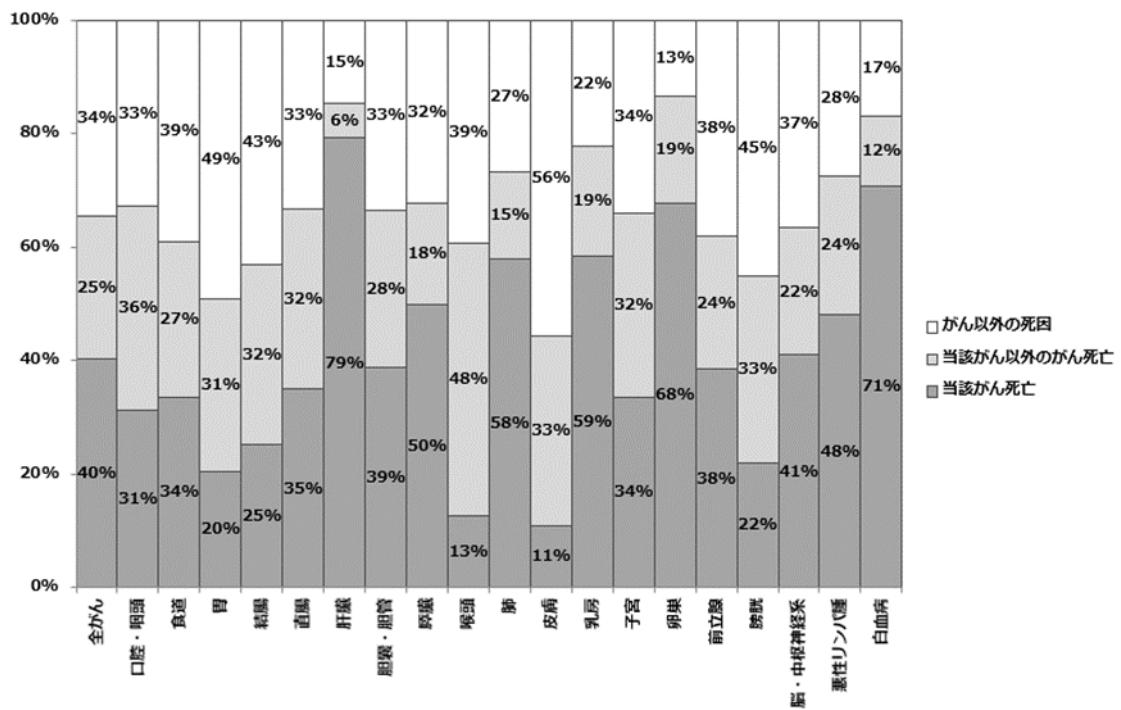
G. 研究発表

該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

全臨床進行度（5年以上生存例，N=63,582）



図